1997年10月1日

安田火災記念財団ニュース

発行：財団法人安田火災記念財団　〒160東京都新宿区西新宿1-26-1　Tel.03-3349-3130
ホームページ・アドレス http://www.yasuda.co.jp/faundation/index.html

財団は２０歳の誕生日を迎えました

安田火災記念財団は、安田火災海上保険株式会社の社会貢献活動の一環として、同社の寄付により、昭和５２年１０月１日厚生大臣の許可を得て発足、本年１０月１日で２０歳の誕生日を迎えました。

財団の名称は社内公募で決定しましたが、財団設立の前年、東京新宿に末広がりの安田火災海上新本社ビルが誕生し、昭和５２年春に当時の三好社長が叙勲の栄に浴したこと、財団設立日が安田火災海上保険株式会社創立９０周年であること等を「記念」して、現在の名称となったものです。

［財団設立前史］

財団設立は昭和４８年頃から検討されていました。最初の構想では損害保険を中心とした学術的な国際交流財団などが考えられていましたが、諸般の事情で直ちに実現するにには至らず、昭和５２年の記念すべき年にこの構想が日の目を見ることになりました。

昭和５２年当時は、昭和４０年代初頭からの急激なモータリゼーションの進展に自動車保険制度を含む被害者救済システムが追いつかなかった後遺症が色濃く残っており、交通遺児の救済が社会問題になっていたことなどから、最終的にはこれら交通遺児奨学生の援助を含む社会福祉と学術研究をあわせて支援する財団として発足しました。

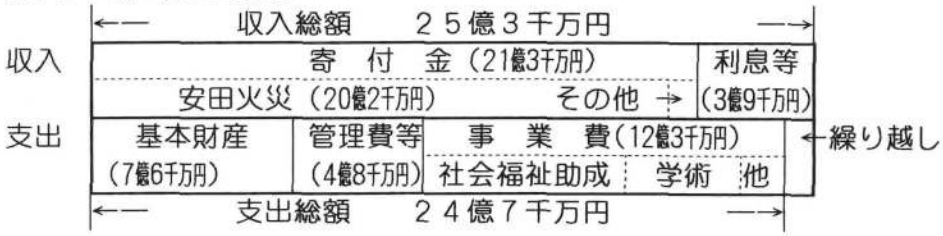
［財団の運営］

財団は、主として安田火災海上保険株式会社からの寄付で運営されてきました。この２０年間の収支を見ると、収入総額約２５億３千万円中２１億３千万円が寄

付金で、そのうち２０億２千万円が同社から、１億１千万円がその他の企業や個人からの寄付金となっています。

これに対し支出総額は約２４億７千万円、そのうち基本財産は７億６千万円、さらに事務局経費等を除いた１２億３千万円が事業支出となっており、事業別の支出割合は社会福祉事業が約６割、福祉諸科学（学術研究）事業が約３割、その他事業（交通遺児奨学生援助）が１割強となっています。

［２０年間の財団収支］



［社会福祉事業］

社会福祉事業は設立当初から今日まで、専ら障害者の在宅福祉活動に対する支援に重点を置いて助成してきました。助成の対象はボランティア団体を含む比較的小規模の団体が多いのが特徴で、助成の内容は自動車、パソコン等のＯＡ機器、授産事業に使用する器具などが多く、これまで海外２件（昭和５４年にサンパウロ日伯援護協会に自動車購入費、フィリッピンの障害者福祉施設 Golden Acres に車椅子などの備品購入費としてそれぞれ１００万円を助成）を含め合計８２３件、金額にして６億８千万円を助成しています。

［福祉諸科学事業］

社会福祉、社会保険、損害保険等の研究活動を支援する福祉諸科学事業には、過去２０年間に３億９千万円を支出してきました。

それぞれの活動内容は次のとおりです。

① 研究助成

社会福祉、社会保険、損害保険等を研究する学者に対する国内外での研究費を助成する事業です。これまでにおよそ１億７千万円を助成しています。

② 研究会の開催

これまでに開催した研究会は次のとおりです。

「保険業法」研究会（主査：鴻常夫東大名誉教授）

「補償制度」研究会（主査：故竹内昭夫東大名誉教授）

「自動車保険約款」研究会（主査：鴻常夫東大名誉教授）

「保険募集の取締に関する法律」研究会（主査：鴻常夫東大名誉教授）

「専門家の責任」研究会（主査：川井健元一橋大学長）

「保険会社のディスクロージャー」研究会（主査：江頭憲治郎東大教授）

「米国保険法」研究会（主査：山下友信東大教授）

「真の国民負担率」研究会（主査：田中滋慶大教授）

③　講演会等の開催

社会福祉、社会保険、損害保険に限らず、時期に適したテーマを取り上げて講演会や座談会を開催してきました。

④　財団叢書の発行

講演録や研究会の研究成果等を財団叢書として発行してきました。

[その他事業]

その他事業として、財団設立当初より交通遺児に対する支援活動を行ってきました。

対象者は高校生が中心で、７３８名に対し１億５千万円を助成してきました。その後財団設立時と社会情勢が変わり、自動車保険制度等の被害者救済措置が整ってきたこともあって、平成７年度以降はこの活動を中止しています。

[財団年表]

◎財団設立前（安田火災海上保険株式会社）

昭和49年(1974)　・学術研究関係の財団設立に関する企画の社内提案あるが、諸般の事情で見送り

昭和51年(1976)　・本社ビル竣工。財団法人安田火災美術財団設立

昭和52年(1977)　・財団設立の本格的検討開始、三好武夫社長叙勲、社内公募による財団の名称決定

◎財団設立（財団法人安田火災記念財団）

昭和52年(1977)　・10月1日付で厚生省の設立許可、本社ビル22階に事務室を置き事業開始
初代理事長三好武夫、基本財産3千万円、運用財産2千万円
・社会福祉助成開始

・「保険業法」研究会発足（主査：鴻常夫東大名誉教授）
・「補償制度」研究会発足（主査：故竹内昭夫東大名誉教授）
・各種講演会を開始

昭和53年(1978)　・社会福祉、社会保障、損害保険に関する研究助成を開始
・その他事業として交通遺児高校生に対する援助を開始

昭和55年(1980)　・「自動車保険約款」研究会発足（主査：鴻常夫東大名誉教授）

昭和60年(1985)　・「保険募集の取締に関する法律」研究会発足（主査：鴻常夫東大名誉教授）

昭和61年(1986)　・三好理事長退任、後藤康男副理事長が第2代理事長に就任

平成元年(1989)　・事務室を本社ビル34階に移転

平成２年(1990)　・補償制度研究会の研究成果『わが国の製造物責任法』を有斐閣より出版

平成４年(1992)　・「専門家の責任」研究会発足（主査：川井健元一橋大学長）
・「保険会社のディスクロージャー」に関する研究会発足（主査：江頭憲治郎東大教授）
・「米国保険法」研究会発足（主査：山下友信東大教授）
最初のテーマは「米国の健康保険法」
・財団設立満１５年、記念誌「１５年間の歩み」を刊行

平成６年(1994)　・専門家の責任研究会の研究成果を私法学会で発表、また財団叢書（別冊NBL「専門家の民事責任」）としても刊行

平成７年(1985)　・阪神・淡路大地震発生により、社会福祉助成を震災対応に限定、精神障害者仮設作業所３棟の建設費3,600万円等を助成
・自動車保険約款研究会の研究成果『註釈自動車保険約款』（上下2巻）を有斐閣より出版

平成８年(1986)　・保険会社のディスクロージャーに関する研究会の研究成果を、財団叢書「積立保険とディスクロージャー」として刊行
・「真の国民負担率」研究会発足（主査：田中滋慶大教授）

平成９年(1997)　・米国保険法研究会の第１部の研究成果を、財団叢書「米国の私的健康保険法の研究」として刊行
・財団設立満２０年

【寄付のお願い】

当財団では皆様からの寄付をお願いしています。

平成９年７月から９月末までに、次の方々から寄付の申込をいただきました。厚く御礼申し上げます。

◎　寄付者名　（寄付日順、敬称略）

田中真子　（安田火災社友会 故田中 彰氏 夫人）

株式会社安田火災インフォメーションテクノロジー

渡邊淳子　（安田火災社友会 故渡邊 超氏 夫人）

【事務局からのお知らせ】　財団設立２０年の歩みを記録した記念誌を年度末に発行予定です。